

株主各位

第54回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表・・・・・・・・・・・・・・1頁

個別注記表・・・・・・・・・・・・・・21頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.solasto.co.jp/ir/jp/stock/general.html>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社ソラスト

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 16社
- ・連結子会社の名称 (株)技能認定振興協会、(株)住センター
ベストケア(株)、(株)日本ケアリンク、(株)オールライフメイト
なごやかケアリンク(株)、(株)クリーンメイト
(株)恵の会、(有)恵の会、(株)ソラスト保育総合研究所
(株)日本エルダリーケアサービス、(株)ファイブシーズヘルスケア
(株)プラス、(株)こころケアプラン、はぐはぐキッズ(株)、(株)なないろ

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 (株)ソラストフォルテ、エムジーファクトリー(株)
- ・連結の範囲から除いた理由 (株)ソラストフォルテ及びエムジーファクトリー(株)は、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・非連結子会社の名称 (株)ソラストフォルテ、エムジーファクトリー(株)
- ・関連会社の名称 ホームエーション(株)
- ・持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

(3) 連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

(株)プラス（2021年11月12日付取得）、(株)こころケアプラン（2022年2月8日付取得）、はぐはぐキッズ(株)（2022年2月17日付取得）及び(株)なないろ（2022年3月31日付取得）は、当社が全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ティー・エム・メディカルサービス、(株)ピナクル及び(株)JAWAは、2021年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)まんでんアセットマネジメントは、2021年4月1日付で同社の親会社である(株)ファイブシーズヘルスケアと合併したため、連結の範囲から除いております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)こころケアプランの決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの
- ・市場価格のない株式等

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く)
- 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 3年～50年 |
| その他 | 3年～20年 |
- ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く)
- 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ハ. リース資産
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金
- 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下の通りであります。

イ. 医療関連受託事業

医療関連受託事業においては、医療事務関連業務、医事周辺業務、病院経営支援業務等のサービス提供を、業務受託契約又は人材派遣契約によって行っております。

業務受託契約においては、通常、契約期間にわたり受託業務のサービスを提供することで履行義務が充足されるため、当該期間において収益を認識しております。

人材派遣契約においては、通常、契約期間にわたり労働者を供給することで履行義務が充足されるため、当該期間において収益を認識しております。

ロ. 介護・保育事業

介護事業においては、通所介護（デイサービス）や訪問介護（ホームヘルプサービス）等の在宅介護サービスを核に、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、居宅介護支援、短期入所生活介護（ショートステイ）、特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム）、都市型軽費老人ホーム（ケアハウス）、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の、また保育事業においては、認可保育所を中心に、認証保育所、病後児保育室等の、多様な介護・保育サービス提供を行っております。

これらの契約については、通常、各種介護・保育サービスを提供することで履行義務が充足されるため、当該時点において収益を認識しております。

なお、医療関連受託事業、介護・保育事業のいずれにおいても、約束された対価は履行義務の充足時点から通常1年以内に支払を受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、重要な対価の変動性、重要な変動対価の見積り等はありません。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付債務の計算方法につき、簡便法を適用しております。

過去勤務費用は、発生した連結会計年度において全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

□. のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、個々の投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、計上後20年以内の期間で均等償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより当連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」を当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより連結計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「繰延税金負債」は157百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「匿名組合投資利益」は0百万円であります。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は以下の通りです。

固定資産の減損損失の計上

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社グループは、当連結会計年度に介護・保育事業（介護・保育事業における有形固定資産及び無形固定資産の合計額は33,127百万円）において以下の通り減損損失を計上しております。

建物及び構築物	175百万円
リース資産	298百万円
のれん	315百万円
その他	24百万円
計	813百万円

(2) その他の情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支社、介護事業所及び保育施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当該資産グループについて収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額を減損損失として認識します。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、当社グループが今後実施する施策に基づいた事業所等の稼働率及び利用者数の推移予測等を主要な仮定として策定した事業計画によっております。

なお、翌連結会計年度の事業計画の策定にあたっての稼働率及び利用者数の推移予測では、新型コロナウイルス禍の事業運営が継続することを前提とし、翌連結会計年度第1四半期は当連結会計年度第4四半期からのオミクロン株の影響を受けるものの、翌連結会計年度を平均すると前連結会計年度（2020年度）第3四半期並の感染状況、緊急事態宣言発出等による大規模な行動制限が発生しないとの仮定を置いております。

当社グループの業績が計画通りに推移しない場合には、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があり、翌連結会計年度以降において追加の減損損失が発生する可能性があります。

なお、当連結会計年度において、使用価値の算定に使用された割引率（税引前）は9.0%ですが、翌連結会計年度以降は変更される可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	10百万円
建物及び構築物	98百万円
計	108百万円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	43百万円
長期借入金	86百万円
計	129百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,394百万円

(3) 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	22,440百万円
借入実行残高	5,071百万円
差引額	17,369百万円

(4) 偶発債務

(公正取引委員会による調査について)

当社は、2019年5月14日、中部地区（医療事業本部）における医療事務受託業務及び診療報酬明細書点検業務に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社は、公正取引委員会による調査に対して全面的に協力してまいります。

なお、調査は継続中であり現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明です。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式	94,437,900株	141,650株	－株	94,579,550株

(注) 普通株式の発行済株式数の増加141,650株は、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	944	10.00	2021年3月31日	2021年6月9日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	944	10.00	2021年9月30日	2021年11月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	945	10.00	2022年3月31日	2022年6月8日

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数
- 普通株式 80,200株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産等で運用し、また、資金調達については必要な都度、主に銀行借入による方針で行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、各事業部門が取引先ごとに日常管理を行い、回収遅延の懸念債権については、その残高、与信状況の把握・分析等を行うことによって、与信リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価等の状況や発行体の財務状況等を把握しております。

敷金及び保証金は、主に事業所の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、契約時や契約更新時に契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である未払金は、主に従業員の未払給料手当であり、月々の残高は、概ね一定の範囲内で推移しております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等並びに消費税等の未払額である未払消費税等は、そのほぼ全てが2カ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主にM&A及び設備投資の資金の調達を目的としたものであります。これらの債務には変動金利が含まれており、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は次表には含めておりません。（（注）2をご参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 敷金及び保証金	2,284	2,159	△125
資産計	2,284	2,159	△125
(1) 長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金含む）	19,879	19,736	△142
(2) リース債務（1年内返済 予定のリース債務含む）	3,780	3,852	72
負債計	23,659	23,589	△70

(注) 1. 「現金及び預金」、「売掛金」、「未払金」、「短期借入金」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	590
出資金	0
合 計	591

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,340	－	－	－
売掛金	15,729	－	－	－
敷金及び保証金	262	346	416	1,259
合計	26,332	346	416	1,259

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,260	2,504	2,223	2,183	2,146	6,559
リース債務	187	184	180	183	171	2,872
合計	4,447	2,689	2,404	2,367	2,318	9,432

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	－	－	2,159	2,159
資産計	－	－	2,159	2,159
長期借入金	－	19,736	－	19,736
リース債務	－	3,852	－	3,852
負債計	－	23,589	－	23,589

敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3の時価に分類しております。

なお、「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）が含まれております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）、リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）

元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)
	医療関連 受託事業 (百万円)	介護・保育 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
医療請負	58,443	－	58,443	－	58,443
医療派遣	6,731	－	6,731	－	6,731
介護	－	47,602	47,602	－	47,602
保育	－	3,078	3,078	－	3,078
その他	866	－	866	509	1,376
顧客との契約から生じる収益	66,042	50,681	116,723	509	117,233
その他の収益	－	－	－	6	6
外部顧客への売上高	66,042	50,681	116,723	516	117,239

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

- (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報
契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	2,984
期末残高	2,528

契約負債は、主に有料老人ホームにおける入居者家賃・入居時一時金等の、顧客から受領した前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,358百万円であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 212円96銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 37円08銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年9月14日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社日本ケアリンク、株式会社オールライフメイト及び株式会社クリーンメイトの3社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

	結合当事企業の名称	事業の内容
吸収合併存続会社	株式会社ソラスト	医療関連受託事業、 介護・保育サービス事業
吸収合併消滅会社	株式会社日本ケアリンク	介護サービス事業
	株式会社オールライフメイト	介護サービス事業
	株式会社クリーンメイト	介護サービス事業

② 企業結合日

2022年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社日本ケアリンク、株式会社オールライフメイト及び株式会社クリーンメイトの3社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社ソラスト

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、介護事業を展開する連結子会社3社を当社が吸収合併し、当社グループの経営の効率化及び経営基盤の強化を進めることを目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

11. その他の注記

(減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (百万円)
関東地区	介護事業所（16事業所）	建物及び構築物、その他	60
関西地区	介護事業所（11事業所）	建物及び構築物、リース資産、その他	295
関東地区	保育施設（4施設）	建物及び構築物、リース資産、その他	141
関東地区	介護事業	のれん	155
関西地区	介護事業	のれん	147
関東地区	保育事業	のれん	13

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社、事業所及び施設を基本単位としてグループリングを行っております。

上記資産グループについては収益性が低下した状態が続いており、当連結会計年度において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値（割引率（税引前）9.0%）と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。

事業譲受において発生したのれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値（割引率（税引前）9.0%）を採用しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物175百万円、リース資産298百万円、有形固定資産その他23百万円、のれん315百万円、無形固定資産その他0百万円であります。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合（株式会社プラスの株式の取得（子会社化））

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プラス
事業の内容 介護サービス事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社プラスは、愛知県を中心にグループホーム及び小規模多機能居宅介護を16事業所で運営しています。株式会社プラスがソラストグループに加わることで、愛知県を中心としたエリア内のサービス拡充及び「地域トータルケア」の実現に貢献するものと判断し、株式を取得し子会社化いたしました。

③ 企業結合日

2021年11月12日（みなし取得日 2021年11月1日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社プラス

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年11月1日から2022年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,800百万円
-------	----	----------

取得原価		2,800
------	--	-------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,019百万円

② 発生原因

被取得企業である株式会社プラスの株式取得原価が、企業結合日における同社の時価純資産額を上回ったためであります。

③ 償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	463百万円
固定資産	1,847
資産合計	<u>2,310</u>
流動負債	176
固定負債	354
負債合計	<u>530</u>

2. 取得による企業結合（株式会社こころケアプランの株式の取得（子会社化））

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社こころケアプラン

事業の内容 保育事業、コンサルタント事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社こころケアプランは、「豊かなこころと元気な身体を育む経験・体験が出来る保育」「子供の感性を育む保育」を目指し、東京都を中心に認可保育所等を17園運営しています。株式会社こころケアプランがソラストグループに加わることで、東京都を中心とした認可保育所等のシェア拡大を図ることができ、当社の保育事業の成長に資するものと判断し、株式を取得し子会社化いたしました。

③ 企業結合日

2022年2月8日（みなし取得日 2022年1月31日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社こころケアプラン

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は1月31日ではありますが、連結決算日との差異が3か月を超えないことから、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用しております。みなし取得日を2022年1月31日としていることから、連結計算書類に株式会社こころケアプランの業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,001百万円
取得原価		3,001

今後の価格調整等により、最終的な取得原価は変動する可能性があります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,926百万円

なお、発生したのれん金額は取得原価の配分が完了していない為、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

被取得企業である株式会社こころケアプランの株式取得原価が、企業結合日における同社の時価純資産額を上回ったためであります。

③ 償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,159百万円
固定資産	1,840
資産合計	<u>2,999</u>
流動負債	978
固定負債	945
負債合計	<u>1,924</u>

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、発生した事業年度において全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下の通りであります。

イ. 医療関連受託事業

医療関連受託事業においては、医療事務関連業務、医事周辺業務、病院経営支援業務等のサービス提供を、業務受託契約又は人材派遣契約によって行っております。

業務受託契約においては、通常、契約期間にわたり受託業務のサービスを提供することで履行義務が充足されるため、当該期間において収益を認識しております。

人材派遣契約においては、通常、契約期間にわたり労働者を供給することで履行義務が充足されるため、当該期間において収益を認識しております。

ロ. 介護・保育事業

介護事業においては、通所介護（デイサービス）や訪問介護（ホームヘルプサービス）等の在宅介護サービスを核に、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、居宅介護支援、短期入所生活介護（ショートステイ）、特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム）、都市型軽費老人ホーム（ケアハウス）、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の、また保育事業においては、認可保育所を中心に、認証保育所、病後児保育室等の、多様な介護・保育サービス提供を行っております。

これらの契約については、通常、各種介護・保育サービスを提供することで履行義務が充足されるため、当該時点において収益を認識しております。

なお、医療関連受託事業、介護・保育事業のいずれにおいても、約束された対価は履行義務の充足時点から通常1年以内に支払を受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、重要な対価の変動性、重要な変動対価の見積り等はありません。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個々の投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、計上後20年以内の期間で均等償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」を当事業年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「損害賠償金」は6百万円であります。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「抱合せ株式消滅差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「抱合せ株式消滅差益」は8百万円であります。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は以下の通りです。

固定資産の減損損失の計上

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社は、当事業年度に介護・保育事業（介護・保育事業における有形固定資産及び無形固定資産の合計額は9,327百万円）において以下の通り減損損失を計上しております。

建物	171百万円
工具、器具及び備品	22百万円
リース資産	298百万円
のれん	315百万円
ソフトウェア	0百万円
その他	1百万円
計	809百万円

(2) その他の情報

連結計算書類「連結注記表 4. 会計上の見積りに関する注記 固定資産の減損損失の計上 (2) その他の情報」に記載した内容と同一であります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,500百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

- | | |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 4,627百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 3,483百万円 |

(3) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	22,340百万円
借入実行残高	5,000百万円
差引額	17,340百万円

(4) 偶発債務

(公正取引委員会による調査について)

当社は、2019年5月14日、中部地区（医療事業本部）における医療事務受託業務及び診療報酬明細書点検業務に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社は、公正取引委員会による調査に対して全面的に協力してまいります。

なお、調査は継続中であり現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明です。

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

① 売上高 51百万円

② 仕入高 1百万円

③ 販売費及び一般管理費 280百万円

営業取引以外の取引高 268百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 258株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	553百万円
資産調整勘定	468百万円
退職給付引当金	415百万円
減価償却費超過額（土地を除く減損損失を含む）	395百万円
未払事業税及び事業所税	129百万円
リース債務	126百万円
資産除去債務	110百万円
未払法定福利費	88百万円
株式簿価修正	45百万円
貸倒引当金	15百万円
減損損失（土地）	4百万円
その他	68百万円
繰延税金資産小計	2,421百万円
評価性引当額	△40百万円
繰延税金資産合計	2,381百万円
繰延税金負債	
リース資産	△102百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△50百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△155百万円
繰延税金資産の純額	2,225百万円

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建 物	323	159	164

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	7百万円
1年超	274百万円
合計	281百万円

(3) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項

① 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	47百万円
減価償却費相当額	11百万円
支払利息相当額	40百万円

② 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子会社	ベストケア(株)	所有 直接100%	資金の貸借	CMSによる資金取引 (注)	—	預り金	1,671
子会社	なごやかケアリング(株)	所有 直接100%	資金の貸借	CMSによる資金取引 (注)	—	短期貸付金	2,347
子会社	(株)日本エルダリーケアサービス	所有 直接100%	資金の貸借	CMSによる資金取引 (注)	—	預り金	794
子会社	(株)ファイブシーズヘルスケア	所有 直接100%	資金の貸借	CMSによる資金取引 (注)	—	短期貸付金	1,284

(注) 当社は、グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用しております。そのため、短期貸付金または預り金の残高は日々変動しております。これにより取引金額は記載せずに期末残高のみを記載しております。なお、資金の貸借にあたっては、市場金利を参考にして金利を合理的に決定しております。

11. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

12. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 192円90銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 30円25銭 |

13. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年9月14日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社日本ケアリンク、株式会社オールライフメイト及び株式会社クリーンメイトの3社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

	結合当事企業の名称	事業の内容
吸収合併存続会社	株式会社ソラスト	医療関連受託事業、 介護・保育サービス事業
吸収合併消滅会社	株式会社日本ケアリンク	介護サービス事業
	株式会社オールライフメイト	介護サービス事業
	株式会社クリーンメイト	介護サービス事業

② 企業結合日

2022年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社日本ケアリンク、株式会社オールライフメイト及び株式会社クリーンメイトの3社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社ソラスト

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、介護事業を展開する連結子会社3社を当社が吸収合併し、当社グループの経営の効率化及び経営基盤の強化を進めることを目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。なお、これにより、翌事業年度において抱合せ株式消滅差益10億円程度を特別利益に計上する予定であります。

14. その他の注記

(減損損失)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (百万円)
関東地区	介護事業所 (13事業所)	建物、工具、器具及び備品、 その他	57
関西地区	介護事業所 (11事業所)	建物、工具、器具及び備品、 リース資産、その他	295
関東地区	保育施設 (4施設)	建物、工具、器具及び備品、 リース資産、ソフトウェア	141
関東地区	介護事業	のれん	155
関西地区	介護事業	のれん	147
関東地区	保育事業	のれん	13

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社、事業所及び施設を基本単位としてグルーピングを行っております。

上記資産グループについては収益性が低下した状態が続いており、当事業年度において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値（割引率（税引前）9.0%）と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。

事業譲受において発生したのれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値（割引率（税引前）9.0%）を採用しております。

減損損失の内訳は、建物171百万円、工具、器具及び備品22百万円、リース資産298百万円、有形固定資産その他0百万円、のれん315百万円、ソフトウェア0百万円、無形固定資産その他0百万円であります。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。